

# 放課後児童クラブのDX推進状況に関する調査結果

こども家庭庁成育局成育環境課

# 放課後児童クラブのDX推進状況を把握するため、令和5～6年度にかけて以下3つの調査を実施。

1. 放課後児童クラブの利用手続き等に関する保護者意向調査  
放課後児童クラブ**利用保護者を対象（サンプル調査）**
2. 放課後児童クラブDXに関する一次調査  
放課後児童クラブ**実施市区町村を対象**
3. 放課後児童クラブDXに関する二次調査  
放課後児童クラブ**事業所を対象**

## 【各調査方法】

- ①抽出自治体から管内放課後児童クラブを通じて利用保護者へアンケートフォームを配付。  
オンラインによる回答。（令和6年2月16日から令和6年3月4日実施）
- ②放課後児童クラブ実施自治体への悉皆調査(1,632市区町村)。調査票への入力による回答。  
（令和6年4月26日から令和6年5月22日実施）
- ③放課後児童クラブ実施自治体から管内放課後児童クラブ事業所へアンケートフォームを配付。  
オンラインによる回答。（令和6年9月2日から令和6年9月20日実施）

# 1. 保護者向け調査結果概要

## 調査概要

抽出47自治体の放課後児童クラブを利用中（利用予定含む）の保護者への利用手続きに関するアンケートを実施。（総回答数5,392件）

## 主な調査結果

### ①放課後児童クラブ利用申込方法

オンライン	912	17%
書類の郵送	323	6%
窓口提出	4,126	77%
その他	31	1%

(SA) N=5,392

### ②利用申込の手続きにおいて不便さがあるか

あった	1,067	20%
なかった	4,325	80%

(SA) N=5,392

### ③不便さを感じていること

書類の記入	511	48%
押印を求められる	119	11%
添付書類の準備	634	59%
オンライン申し込みの方法	122	11%
書類の郵送	30	3%
窓口への書類提出	371	35%
書類の不備によるやり取り	185	17%
利用料金の支払い手続き	151	14%
その他	143	13%

(MA) N=1,067

### ④待機期間中に必要だと感じる対応

入所可能な時期の目安の提示	2,261	42%
クラブの空き状況の公開	2,970	55%
クラブに空きが発生した際の利用調整	1,257	23%
他の放課後の小学生が過ごせる場等の案内	2,371	44%
利用希望取下げ手続きのオンライン化	614	11%
その他	500	9%

(MA) N=5,392

## 結果概要

- 利用申込方法において、窓口提出が最も多く、書類の郵送も含めると**80%以上が紙媒体による申し込み**となっている。
- 利用申込の手続きの不便さを感じている保護者は20%。  
そのうち「**添付書類の準備**」に負担を感じている保護者が多い。
- 待機となっている時にクラブの定員の空き状況の公開が必要だと感じる保護者が55%となっており、定員状況の可視化を求めている。

## 2. 自治体向け調査結果概要

### 調査概要

放課後児童クラブ実施自治体（1,632自治体）に対し、利用手続きのオンライン化状況についてのアンケート調査を実施。

### 主な調査結果

#### ①利用手続きの手段（申請受付している1,087自治体対象）

利用手続きの一部（もしくは全部）をオンライン化している	226自治体	20.8%
オンライン化していない	861自治体	79.2%

(SA) N=1,087

#### ②オンライン化している項目

(①でオンライン化していると回答した226自治体対象)

申請受付	146自治体	64.6%
入所決定通知	5自治体	2.2%
利用調整	35自治体	15.5%
入所説明会の予約	12自治体	5.3%
利用料徴収手続き	41自治体	18.1%
その他	63自治体	27.9%

(SA) N=226

#### ③オンライン化の導入検討状況

(①でオンライン化していないと回答した861自治体対象)

a.導入を検討中	168自治体	19.5%
b.導入の検討をしていない	668自治体	77.6%
c.検討の結果、導入しないと決定	24自治体	2.8%

(MA) N=861

### 結果概要

- 利用手続きをオンライン化している自治体は**20%程度**に留まっている。
- オンライン化している自治体のうち、申請の受付のオンライン化をしている自治体が最も多く、自治体と保護者が双方向でやりとりするシステムの導入割合は低い。
- 未導入自治体において導入を検討中の自治体は20%未満であった。

### 3. 事業所向け調査結果概要①

#### 調査概要

放課後児童クラブ事業所に対し、DX等の推進状況についてのアンケート調査を実施。（回答数8,404件）

#### 主な調査結果

##### ①業務支援ICTの導入の有無

有り	3,288事業所	39.1%
無し	5,116事業所	60.9%

(SA) N=8,404

##### ②自治体システムとの連携状況

(①で有りと回答した3,288事業所対象)

連携している	693事業所	21.1%
連携していない	1,947事業所	59.2%
わからない	588事業所	17.9%
その他	60事業所	1.8%

(SA) N=3,288

##### ③システム導入等にあたって研修の実施状況

(①で有りと回答した3,288事業所対象)

実施した	2,425事業所	73.8%
実施していない	863事業所	26.2%

(SA) N=3,288

##### ④導入しているシステムの機能

(①で有りと回答した3,288事業所対象)

利用申請の管理	1,004事業所	30.5%
入退室の記録・管理	2,522事業所	76.7%
利用料・延長料の計算	641事業所	19.5%
利用料・延長料の決済	472事業所	14.4%
保護者からの欠席・遅刻の受付	2,464事業所	74.9%
保護者への連絡	2,550事業所	77.6%
法人・事業所内の事務連絡	646事業所	19.6%
職員の出退勤管理	1,267事業所	38.5%
連絡帳の記入・確認	633事業所	19.3%
送り出しの管理（帰宅時間や帰宅方法の管理など）	857事業所	26.1%
送迎バス等の管理	38事業所	1.2%

(MA) N=3,288

回収率について 32.6%  
総事業所数 25,807か所 (R5.5.1時点)  
回収数 8,404件

※自治体を経由して配布したが、オンライン調査であり、環境が整わない事業所の回答がない可能性がある。

### 3. 事業所向け調査結果概要②

#### 主な調査結果

#### ⑤現状、業務負担が大きいと感じているもの（事業所規模別）

	70人以上 (2,971事業所)		40人以上70人未満 (2,584事業所)		40人未満 (2,849事業所)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
利用申請の管理	1,195	40.2%	837	32.4%	830	29.1%
入退室の記録・管理	870	29.3%	565	21.9%	490	17.2%
利用料・延長料の計算	574	19.3%	542	21.0%	599	21.0%
利用料・延長料の決済	362	12.2%	356	13.8%	394	13.8%
保護者からの欠席・遅刻の受付	1,076	36.2%	890	34.4%	840	29.5%
保護者への連絡	945	31.8%	805	31.2%	913	32.0%
法人・事業所内の事務連絡	288	9.7%	327	12.7%	395	13.9%
職員の出退勤管理	640	21.5%	475	18.4%	576	20.2%
連絡帳の記入・確認	356	12.0%	359	13.9%	353	12.4%
送り出しの管理 (帰宅時間や帰宅方法の管理など)	738	24.8%	440	17.0%	357	12.5%
送迎バス等の管理	70	2.4%	136	5.3%	156	5.5%

#### ⑥導入課題

導入のメリットが感じられない	1,131	13.5%
職員がデバイスやアプリの操作に苦手意識がある	4,255	50.6%
どのような業務支援システムを選べばよいかわからない	1,924	22.9%
法人責任者や行政担当者などの決裁者が導入に消極的	322	3.8%
インターネット環境など事業所全体の設備投資に関する決定権限がない	1,279	15.2%
システム導入に必要な予算(初期費用)の確保ができない	1,800	21.4%
月々のシステム利用料などランニングコスト(月額費用)を捻出できない	1,680	20.0%
インターネット環境やPCなどの整備に必要な予算(設備費用)	1,073	12.8%
個人情報やセキュリティ上の懸念・制約がある	1,118	13.3%
保護者に対する周知・事前説明・同意取得等に時間や手間がかかる	1,659	19.7%

#### 結果概要

- 業務支援ICTを導入しているクラブは**40%**程度。そのうち自治体システムと連携はしているクラブは**20%**程度。
- 導入している機能は「保護者への連絡」「入退室の記録・管理」などの児童・保護者対応に係るものの割合が高い。
- 業務負担は、事業所規模によって若干異なるが、「**保護者とのやりとり**」に集中している。
- 導入課題としては、「**苦手意識**」「**システム選択**」「**費用**」が挙げられている。

## 今後の方向性について

- 放課後児童クラブの利用申込は紙媒体が主であり、事業所においても業務支援ICTの導入率は4割に留まっている。また、自治体とのシステム連携も進んでいない。
- 令和6年度補正予算において、「放課後児童クラブ利用手続き等に関わるDX推進実証事業」を実施する。DXを活用し、自治体や事業所の業務負担軽減や、放課後児童対策における課題解決に向けた好事例を生み出し、これを横展開することが期待される。
- 令和8年度以降は、「放課後児童クラブ利用手続き等に関わるDX推進実証事業」で得られた知見を活かし、ICT機器の導入支援やDX推進を、更に効果的に行ってきたい。